

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2621
2023年2月20日
定価 1部10円

職場から

春闘。「大手電機の電機連合はベースアップ7000円を求める要求書を提出した」要求額は25年ぶりの高い水準だ。「NTT労組は基準内賃金及び成果手当等の2%の引き上げと、生活防衛への措置として年間10万円の支給を要求している」「記録的な物価上昇には追いつ

防衛省が報復攻撃受ける危険 認める まさに全面戦争に

敵基地攻撃 日本は大被害

6日の衆院予算委員会で日本共産党の穀田議員は、日本が武力攻撃を受けていないもので集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行い、相手国から報復攻撃を受けた場合の被害についてただしました。浜田防衛相は「日本に大規模な被害が生じ



る可能性も完全に否定できない」と認めました。政府が、敵基地攻

撃に關して国内の「大規模な被害」に国会質

問で言及したのは初めてです。また浜田防衛相は、武力攻撃を受ければ、「排除するために必要な措置をとる」と述べ、報復に対しさらなる攻撃にも言及。穀田氏は、「そうしなければまさに全面戦争で国土が焦土・廃虚と化す」と指摘。「安保3文書は日本を守るどころか米国の戦争に日本を巻き込む、日本に戦火を呼び込み、甚大な被害を及ぼすものにほかならない」と厳しく批判し、「敵基地

【うらへ続く】

原子力規制委員会が政府の「原発60年超運転」容認の改正案を了



大軍拡も大増税もNO! 賃金あげて消費税さげるYES!

攻撃能力(反撃能力)の保有を明記した「安保3文書」の撤回を求めました。

政府からの科学の独立こそ 人類的意義

学術会議歴代5会長が声明
政府の「改革」案 再考求める

政府が日本学術会議法を改悪し、会員選考に第三者を関与させることを狙っている問題で14日、学術会議の歴代会長5氏が連名で声明を発表しました。声明は、会長の職を

務めた者として、「学術会議と政府の正常ならざる関係を深く憂慮し」、科学者代表機関の独立性と自主性について「指摘することが責務」だと表明。科学者コミュニティの政府への科学的助言は政府の利害から独立に自主的に行われるべきもので、「その独立性を保障することこそ科学の人

類社会に対する意義を十全ならしめる必要條件であり、一国の政府が恣意的に変更してよいものではない」と強調。活動の独立性には会員選考の自律性が不可欠であり、第三者による「介入システムは、これとまったく両立しない」と指摘し、「改革」を根本的に再考することを求めています。学術会議の元会長5人が連名で声明を出すのは初めてで、存命の吉川弘之、黒川清、広渡清吾、大西隆、山極寿一の5氏全員が名前を連ねています。

軍事費2倍化をやめれば実現できる子育て・教育の無償化	
大学・大学院の学費※1	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費※1	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0～2歳の幼児教育※2	4889億円
3～5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に保育士2人を配置	3366億円
合計	5兆9829億円

※1 入学金、授業料、施設整備費などの総額
※2 現行制度で無償化対象外の住民税課税世帯を対象にした場合

今週の数字

長射程ミサイル県内配備に反対

デニー沖縄知事が表明 来月訪米



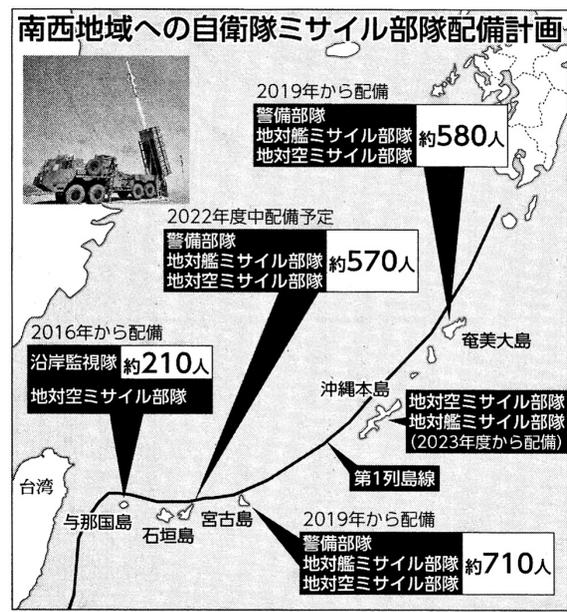
沖縄県の玉城デニー知事は県庁で会見し、長射程ミサイルの県内配備について、「断固反対する」と表明しました(10日)。

デニー知事は、敵基地攻撃能力(反撃能力)保有が憲法9条の趣旨

やこれまでの政府答弁との関係、国際法で禁止された先制攻撃となるおそれがあり、「反撃能力を有するミサイル

の県内配備は、基地負担の増加につながるものであり、県民の理解

は得られないことを考え、断固反対する」と強調しました。



新型コロナ「5類」移行は拙速 安心できる医療体制が先

松本哲哉国際医療福祉大教授

しんぶん赤旗インタビュー(2月11日)

松本教授は、「一日数百人の死者が出ている状況は深刻で、季節性インフルエンザと同じ

扱いができるまで改善されていない」とし、「5類とするのは拙速です」と述べ、安心できる医療提供体制が必要と訴えました。

らされるならコロナ病棟は減らそう、とならざるをえません」また予防薬(ラゲブリオ)は一本約9万4千円で、医療費の公費負担を廃止していく方針は「大きな問題」と指摘。「5類になれば医療の担い手が増えるなど楽観的な報道も少なくないが、根拠はありません」と指摘しました。

科学ピックアップ

山岳氷河の3分の2 今世紀中にも消滅か

米カーネギーメロン大学などの国際研究グループは、地球温暖化のさまざまなシナリオのもとで、グリーンランドと南極を除いて21万5000以上ある山岳氷河が今後どうな

るか予測しました。それによると一昨年のCOP26の前に示された各国の温室効果ガス削減目標にもとづくシナリオ(今世紀末に産業革命前よりも地球の平均気温が2.7度上昇)では、それらの山岳氷河の68%が消滅

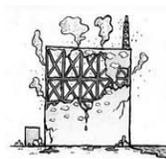
する可能性があるといえます。平均気温の上昇がパリ協定で掲げた目標である1.5度に収まったとしても約50%の氷河が消滅し、4度上昇した場合、約80%の氷河が消滅するとしています。

の量が多く、飛散期間も長いとのこと」ポカポカ陽気は歓迎だが、花粉症の人にはゆううつな日が続く」



【職場からの続き】

への改変ではない」と反対を表明、委員長が多数決をとった「法改正など重要案件を多数決で決めるのは異例だ」60年超え運転などともない。福島第1原発の教訓を忘れたのか



表した「心配していたことが現実になった。有料化したら救える命も救えなくなる」「厚生労働省は新型コロナウイルスの名称を『コロナウイルス感染症』2019』とするとのこと」

鳥インフルエンザ。「感染で大規模農家は大打撃になる」「卵が値上がりしている原因は飼料代の高騰もある」

トルコ・シリア地震。「犠牲者が4万人を超えた」「違法建築で業者が逮捕された。賄賂で違法なものも見逃されていた」「日本でも頻繁に地震が起こっている。万全な対策が必要だ」

米本土に入った気球を撃墜。「米中双方の言い分が違っている」「背景には宇宙軍拡競争がある」「日本は気球を打ち落とせる法律改正に

「上野動物園のパンダのシャンシャンが中国に返されることが決まった。返還日は2月21日だ」

「10日、都で花粉の飛散が確認された。平年より5日早いという」

「予報では今年には花粉